

令和6年10月7日

中山間地域・離島振興特別委員会資料

報告事項

	ページ
1 第5期中山間地域活性化計画に基づく取組の評価 について	1
2 第6期中山間地域活性化計画（案）骨子について	2 1
3 島根県過疎地域持続的発展計画の進捗状況について	2 5
4 島根県離島振興計画の進捗状況について	3 1
5 島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に 関する計画の進捗状況について	3 5

総 務 部
地 域 振 興 部

第5期中山間地域活性化計画に基づく取組の評価について

1. 第5期中山間地域活性化計画の主な取組について

- ・第5期計画の主な取組について評価し、課題と今後の方向性を整理することで、第6期計画の策定を進めていく。

2. 小さな拠点づくり「モデル地区」の取組について

(1) 目的

- ・生活機能の確保が急務な地域において、複数公民館エリアの連携による「モデルとなる地区」を選定し、重点的に支援することで、その姿を具体的に見える形で示し、「小さな拠点づくり」の取組を広く全県的に波及させる。

(2) モデル地区の選定エリア

- 大田市（久利・大屋地区）
- 安来市（比田・東比田地区）
- 江津市（長谷・市山・川戸・谷住郷・川越地区）
- 邑南町（阿須那・口羽地区）

第5期中山間地域活性化計画の主な取組の評価について

大項目 I 小さな拠点づくりの推進

中項目	これまでの主な取組の成果	課題と今後の方向性
地域づくり人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域おこし協力隊員数は、令和元年度の182名〔うち中山間地域 169名〕から令和5年度には247名〔うち中山間地域 231名〕と増加している。 ・隊員の定住、定着を促すため、OB・OGのネットワークづくりと、隊員経験者の視点を取り入れた支援により、直近3か年（R元～R3）の定着率は74.7%〔うち中山間地域 73.6%〕と向上した。 ・県内の集落支援員数は、令和元年度の248名（専任：177名 兼任：71名）〔うち中山間地域 245名（専任：174名 兼任71名）〕から令和5年度には419名（専任：189名 兼任：230名）〔うち中山間地域 414名（専任：184名 兼任：230名）〕と増加した。 ・社会教育士の養成強化のため、島根大学と連携してICTを活用した講習を実施するなど、受講機会の拡充を行った結果、教員籍以外の講習受講者数が令和元年度の19人から令和5年度には57人〔うち中山間地域 令和元年度の7人から令和5年度には43人〕に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力隊の採用が他自治体との競争激化により難化していることから、県への移住関心層に向け、令和6年3月に「しまね地域おこし協力隊note」を開設した。今後も、隊員募集や活動状況などをタイムリーに提供していく。 ・隊員任期終了後の自立支援として、先輩協力隊員からアドバイスを受けるサポート（チューター制度）を今年度創設しており、今後実施していく。 ・集落支援員のスキルアップや、交流の場づくりは重要であり、研修内容について、更なる工夫・ブラッシュアップを行っていく。 ・社会教育士の養成では、活動内容やその成果に対する理解が進んでいないことや受講修了者のネットワーク化が図られていないことが課題であるため、島根大学と連携した情報発信に努めるとともに、社会教育士の知識・技術の向上やネットワーク構築を進めていく。

<p>生活機能・サービスの維持・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数が令和元年度末の110エリアから令和6年3月末には154エリアとなるなど、住民主体の活動が着実に進んでいる。 地域包括ケアでは、地域において生活支援・介護予防サービスの充実に向けたコーディネートを行う「生活支援コーディネーター」の全市町村への配置や関係機関による協議の場の設置等により、体制の充実が図られた。 生活交通の確保では、市町村の実行計画策定を支援したことで、計画を策定した市町村が5市町村増加して令和5年度末に15市町村となり、地域生活交通の確保が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 実践活動のうち、買い物支援や生活交通の確保など、仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する取組については進んでいない。 一部の地域では、買い物やガソリンスタンド等の日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務であるため、市町村と連携・協力し、生活機能の確保に直結する取組について、行政がより関与しながら、旧市町村単位で維持・確保するための対策に取り組んでいく。 「生活支援コーディネーター」のスキルアップが課題であるため、社会福祉協議会や地域のリーダー等と連携した効果的な活動ができるよう、研修会の開催やアドバイザー派遣等の支援を実施していく。 路線バスは、利用者の減少に加えて、運転手不足を一因とする路線廃止等も生じているため、令和5年10月に設置した、県、市町村、運輸局、事業者の代表等による「中山間地域をはじめとした島根の生活交通を考えるプロジェクトチーム」の最終とりまとめを踏まえ、交通の担い手確保のための処遇改善策や地域の実情に応じた交通への転換等の取組を検討していく。 高齢者の通院や買い物等のための移動手段の確保が課題であるため、市町村に地域の実情に応じた効率的な運行形態への転換を図るよう促していく。
------------------------	--	---

<p>生活機能・サービスの維持・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、医療機関への施設・設備整備の支援、救急患者搬送体制の維持、医療情報ネットワーク(まめネット)の活用等により、医療提供体制の確保を図った。 ・医師・看護職員及び薬剤師ともにこれまでの奨学金貸与等により県内従事者数が増加しているほか、総合診療医を養成する体制が整備されるなど、医療従事者の地域偏在の是正に向けた取組が進んでいる。 ・地域での自主防災活動で中心的な役割が期待される人を対象に防災士養成研修を実施したことなどにより、防災士資格取得者数が増加した。 (R元：1,014人→R5：1,424人) 〔うち中山間地域 R元：606人→R5：856人〕 ・携帯電話不感地域の解消に向け、市町村による対策事業の実施や携帯電話事業者が自主的にエリア拡大に取り組んだことなどにより、携帯不感エリア世帯数が減少した (R元：157世帯→R5：67世帯)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の維持・確保のため、医療機関相互の機能分担と連携に関する地域での議論を促進するとともに、救急患者搬送体制の充実、医療情報ネットワークの活用等の取組を強化する。その上で、拠点病院やへき地診療所の機能確保を図るための支援を強化するとともに、条件不利地域での在宅医療の供給体制の確保に取り組んでいく。 ・医師、看護職員及び薬剤師の確保や地域偏在の解消のため、大学や病院等の関係者と連携し、将来の担い手となる高校生等への働きかけや県内就職の促進に引き続き取り組むとともに、総合診療医や特定行為ができる看護師等の養成に取り組んでいく。 ・自主防災活動の中心的な役割を担う人材の確保や育成が課題であるため、市町村と連携し、防災士養成研修等を実施するなど、県民の防災意識の向上や自主防災組織の充実強化を図っていく。 ・携帯電話不感地域の解消に至っていない地区は、いずれも小規模で条件不利な地区であるため、各携帯電話事業者の整備計画や実績を確認の上、市町村に意向を確認し、自治体と事業者との定期的な意見交換を行うなど、早期解消に向けて働きかけていく。
------------------------	--	---

小さな拠点づくり「モデル地区」の取組

中項目	これまでの主な取組の成果	課題と今後の方向性
モデル地区の推進	<ul style="list-style-type: none"> 複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を4箇所選定し、重点的に支援を行ったことで、移動販売や活動拠点の整備等の新たな取組が進められた。 	<ul style="list-style-type: none"> 小さな拠点づくりの取組を全県に波及させるため、「モデル地区」の取組過程や成果について、県の広報媒体等を活用し積極的に情報発信していく。 <p>(詳細は別添資料のとおり)</p>

大項目 II 中山間地域を支える産業の振興

中項目	これまでの主な取組の成果	課題と今後の方向性
農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸の推進では、県重点推進6品目の作付面積が128ha（R元）から235ha（R5）に拡大し、これまで水稻しか栽培してこなかった集落営農組織等で水田園芸に取り組む組織が出てきている。 ・美味しまね認証制度を核としたGAPの取組を推進し、全国で初めて国際水準GAPと認められた美味しまねゴールドの認証取得者が645経営体に増加した。 ・森林経営の収益力向上や林業就業者の確保に向けた取組により、県内原木生産量が623千m³（R元）から689千m³（R5）に増加した。 ・高校生への林業学習の充実、農林大学校林業科でのコース新設や定員数増、林業事業体が自ら行う労働条件・就労環境の改善の取組の推進等により、林業就業者数が960人（R元）から988人（R5）に増加した。 ・沿岸自営漁業では、県独自の給付金の創設や担い手育成に協力的な経営体との協定締結等により、この4年で49人の新規就業者を確保した。 ・魚種分布予測システムの導入により、小型魚の保護と効率的な操業の両立が図られ、沖合底びき網漁業の水揚金額が13.7億円（R2）から15.1億円（R5）に増加し、収益性の向上が進みつつある。また、高性能漁船を導入し、経営強化に取り組む企業の経営体も増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸に取り組みやすい環境を整備するため、JAと連携した共同利用施設の整備や機械のレンタル等、生産から販売までを共同で行う拠点産地づくりを推進していく。 ・認定農業者でのGAP取得が進んでいないため、GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築に向け、県内外への確実な販路確保と物流改善に取り組んでいく。 ・県産原木の供給量が増加傾向にある一方で、最も高値で取引される製材用原木の割合や製材加工品の出荷量の伸びが十分でないため、引き続き、林業の低コスト化と更なる増産体制づくり、製材用原木・製品の需給拡大の取組を進めていく。 ・林業就業者の定着率向上が課題であるため、定着率に直結する初任給引上げ、給与水準の向上、週休二日制の導入を重点3項目として推進していくとともに、事業体の投資が働き方の多様化や女性・子育て世代の就業環境の整備といった人や就労環境改善に向けられるよう促していく。 ・沿岸自営漁業の新規就業者の確保のため、給付金制度の継続や研修生の受入態勢の充実等により、未経験者が就業しやすい環境を整えらるとともに、SNS等を活用した積極的な情報発信に取り組んでいく。 ・企業的漁業では、資源管理と効率的な操業の更なる両立を図るため、複数魚種の分布量が予測可能となるような魚種分布予測システムの強化に取り組む。また、高性能漁船の導入を推進していく。

<p>商工業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しまねソフト研究開発センターを中核に、相談対応や市場開拓支援を推進し、県内IT企業の売上が289億円（R元）から365億円（R5）に増加した。 ・地域が有する歴史・文化、自然の他、温泉、食などの観光資源を活用した体験メニューの開発支援を行うとともに、宿泊施設等の魅力向上、高付加価値化を図るため、14市町村184件〔うち中山間地域 141件〕の施設整備等の支援を行った。 ・食品製造事業者の経営基盤強化・販路拡大を支援する補助事業、アドバイザー派遣、営業代行等に取り組み、県産品の取扱額の増加（R元：851百万円→R4：958百万円）や新たな販路先の開拓（R4：649品目）〔うち中山間地域 318件〕につながった。 ・事業承継・引継ぎ支援センターを始め、士業、商工団体、金融機関等の関係機関との連携の強化を図ったことにより、事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数が令和2年度から令和5年度までで612社〔うち中山間地域 420社〕に達した。 ・令和2年度から令和5年度までの立地計画認定により、投資計画額は約861億円、増加雇用計画数は1,357人が見込まれている。このうち中山間地域における投資計画額は約145億円、増加雇用計画数は471人となっている。 ・新たな投資は人材確保しやすい都市部に偏在する傾向にあるため、投資規模や職種など地域の実情に応じた誘致活動が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業への就職を促進し人材定着を図るため、県内外の教育機関等との連携強化により県内高校生や県外進学者等との交流の場を広げ、県内IT企業の魅力等を届ける機会を増やす。 ・地域ならではの観光資源を活かした旅行商品の造成等、観光地域づくりを引き続き支援する。 ・各地域の特色を活かし、それぞれのターゲットに応じた戦略的な情報発信を展開し来訪意欲喚起につなげる。 ・展示・商談会での成約が十分でない事業者を支援するため、補助事業やアドバイザー派遣等の活用を促進するとともに、「しまね県産品販売パートナー店」との連携、事業者のニーズに応じた展示商談会への出展、営業代行等の取組を充実、強化していく。 ・親族内や従業員では後継者が確保できない事案も多いため、関係機関との連携を強化し、第三者承継を含めた後継者探しを引き続き支援する。また、作成された事業承継計画の進捗状況を確認し、確実な実行を支援していく。 ・中山間地域で求職ニーズがある専門系事務職場等ソフト産業を中心に、地域資源や特色を活かして企業誘致に主体的に取り組む市町村を支援していく。 ・県と市町村による共同工業団地や、市町村が取り組むサテライトオフィスの整備等の支援により、立地環境の整備に取り組んでいく。
---------------	---	---

<p>中山間地域の特性を活かした産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域におけるスモール・ビジネスの取組では、県の支援事業を活用し、この4年で県内112事業者が豊かな自然環境や特徴ある地域の資源を活用した商品・サービスの開発に取り組み、雇用創出等が進みつつある。 ・産地創生事業では、マーケットインの考え方に基づく農産物の生産増加等や新たな担い手が継続的に確保されるモデル産地が13エリア創出されたことにより、この4年で45人の新規就農者を確保した。 ・海外市場の需要が伸びる中、県の支援等により県内企業の販路開拓の取組が進み、農林水産物・加工食品の輸出実績額が15億円（R元）から22億円（R4）に増加した。 ・食品製造事業者の県産原材料活用の拡大による地域経済の活性化を目的としたモデル創出を支援したことにより、県産原材料を活用した商品開発・改良や販路拡大の取組が進み、支援策を利用した事業者の県産原材料調達額がこの3年で65百万円増加した。 ・県産木材利用を積極的に提案できる工務店をこの4年で154社認定し、認定工務店における県産木材の利用量と利用率がともに上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スモール・ビジネスでは、規模が小さい事業者やビジネスに関する基礎知識が十分でない事業者を支援するため、専門家派遣、オンライン講座等の機会の提供、販売者と連携した売れる商品づくりを行うとともに、新商品開発や販路拡大等に向けた事業者間の連携を促していく。 ・産地創生事業では、コロナ禍等により計画どおりに取組が進んでいない産地やモデル性の高い活動に取り組む産地があるなど、状況が様々であるため、事業実施期間の延長や取組の深化等、産地の実情に合わせた支援を継続していく。 ・販路拡大や生産管理に課題がある食品製造事業者に対しては、様々な経営課題に対する助言を行いながら、引き続き、モデル創出のほか、販路拡大や効率的な商品製造等を行うための取組への支援を行っていく。 ・県産木材利用では、需要を満たす製品供給が十分でないため、製材工場における県産木材製品の生産体制の強化を図るとともに、グループ化した製材工場からの供給体制の円滑化を更に推進し、認定工務店の県産木材利用率をより高めていく。
---------------------------	--	--

大項目 Ⅲ 多面的機能の維持・保全・発揮

中項目	これまでの主な取組の成果	課題と今後の方向性
持続可能な農山漁村の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落の解消に向けた取組では、支援対象集落をリストアップし、集落ごとに具体的な解消手法を定めて活動を行ったことで、この4年で79集落の担い手不在が解消された。 ・地域ぐるみで鳥獣被害対策を行う集落等を支援し、令和5年度に指定した13地域において、被害額が46.8%減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在の解消に向けた方向性が見えてこない集落も多いため、「地域計画の策定」や「地域農業の維持・発展の仕組みづくり」との連携を図りながら、地域での議論を促進していく。 ・中国山地のニホンジカ等による林業被害額が増加傾向にあるため、引き続き、地域ぐるみの鳥獣被害対策や中国山地のニホンジカ捕獲体制整備を進めていく。

大項目 IV 新しい人の流れづくり

中項目	これまでの主な取組の成果	課題と今後の方向性
Uターン・Iターンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏に暮らす若者向けに実施した「いいけん、島根県」プロモーションでは、交通広告を見た人のうち19.0%が島根や移住について調べるなど、島根県や地方移住への関心を高めた。 ・高校生の県内就職の促進では、人材確保育成コーディネーターを配置し、高校のキャリア教育と連携して生徒の県内企業への理解促進を図った結果、県内就職率が81.2%（R5）と近年で最高となった。 ・学生等の県内就職の促進では、学生就職アドバイザー等の配置による低学年次からの意識付けや「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の取組等の結果、県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率が26.6%（R元）から28.8%（R5）、県内大学等は29.4%（R元）から32.3%（R5）に上昇した。 ・産業体験の新規認定者数は、この4年で364人〔うち中山間地域244人〕となった。また、Uターン・Iターン希望者への無料職業紹介では、同じく1,197人〔うち中山間地域498人〕の方の就職先が決定し、着実に実績を出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間らしい、温もりのある暮らし」ができる島根のイメージの一層の醸成と定着のため、首都圏等に住む若者や子どもの進路選択に影響力のある県内の親世代に向けた情報発信を、発信する内容や実施媒体、ウェブサイトの構成等を適宜見直しながら継続していく。 ・西部や隠岐地区の高校生の県内就職率が低いため、人材確保育成コーディネーターによる生徒と企業とをつなぐ対策や教員、保護者への啓発等を各学校の実情に応じて進めていく。 ・県内外の大学等からの県内就職を更に促進するため、中国地方を最重点地域とし、「しまね産学官人材育成コンソーシアム」との連携、学生就職アドバイザーによる取組の強化、保護者向けセミナー等を実施し、企業・就活情報を広く届けていく。 ・Uターン・Iターン全体の3/4を占める中国・西近畿・南関東のうち、中国及び西近畿に減少傾向がみられるため、大阪・広島事務所の相談機能の強化や民間事業者のネットワーク等を生かした情報発信等、Uターン・Iターン者を掘り起こす仕掛けづくりを進めていく。

<p>関係人口の拡大</p>	<p>・令和3年10月に開設した、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」による関係人口と地域とのマッチング実績は、令和6年3月末で134件、567人〔うち中山間地域 87件、331人〕となっており、地域活動の活性化につながっている。</p>	<p>・「しまっち！」の状況については、サポーター数、オーナー数、共に増えており、マッチング件数も順調に増えている。引き続き、関係人口セミナーや各種イベント参加者等に「しまっち！」サポーター登録を促すとともに、県内地域団体等（プログラムオーナー）については魅力的なプログラムの作成支援や受入に向けた機運の醸成を促進し、「しまっち！」プログラムの充実を図っていく。</p>
----------------	--	---



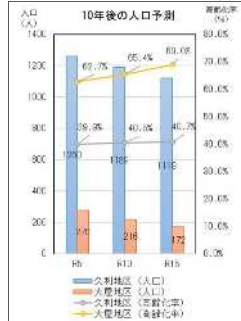
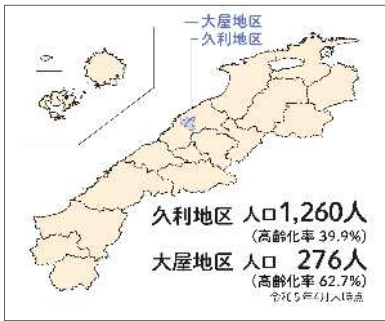
大田市久利・大屋地区

人口規模が異なる2つの地区が
お互いに補い合って生まれる新しい取組

久利・大屋地区小さな拠点推進協議会

1. 地区の概要

- 大田市の市街地と石見銀山との間に位置する久利地区と大屋地区
- 人口規模が異なる2つの地区が、今までの取組をお互いに補い合いながら、地域を継続していくための活動を開始
- 「久利・大屋地区の住民が、住み慣れた地域で安心して住み続けることができるまち」を目指して、連携した取組を進めている



2. 「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業 (事業費内訳)

事業名	市町村事業費：千円 (県補助金額：千円)					計
	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度予定	
事業別事業費計	45	10,870	4,754	7,469	56,350	79,488
	(30)	(3,401)	(973)	(1,881)	(11,760)	(18,045)
①生活交通の確保事業 ・生活交通の確保 (デマンド型自治会輸送の運行、持続可能な運行方法の確立)	0	8,024	2,607	4,803	5,900	21,334
	(0)	(1,600)	(521)	(1,353)	(1,647)	(5,121)
②生活支援の環境整備事業 ・介護予防対策・健康づくり(高齢者サロン・通いの場の充実と高齢者の見守り) ・子育て支援(地域住民との交流による子どもの居場所づくりと見守り) ・買い物弱者対策(高齢者等への買い物支援サービスの実施) ・多世代交流・多機能拠点施設の整備【ハード】	0	17	48	2,223	50,100	52,388
	(0)	(0)	(10)	(440)	(10,020)	(10,470)
③助け合いネットワークの構築事業 ・自主防災組織の育成強化(防災意識の向上、災害時の避難体制の整備) ・高齢者等の生活支援 (草刈り・除雪等ボランティアの組織化「手ごし隊」「おたすけ隊」) ・鳥獣害対策(猟師の担い手の育成・組織化)	45	2,829	2,099	443	350	5,766
	(30)	(1,801)	(442)	(88)	(93)	(2,454)

※市町が過疎債を活用した場合の翌年度交付分(県→市町)も当該年度へ計上しています。

3. 取組のプロセス

①複数地区連携のきっかけ

- 久利地区と大屋地区は以前から学校を通じたつながりが強い地域
- 大きなきっかけは大屋地区内のバス路線の廃止
- 移動手段の確保に向けた話し合いを開始
- 交通の取組だけでなく、両地区が抱える様々な課題に対して連携した取組を検討



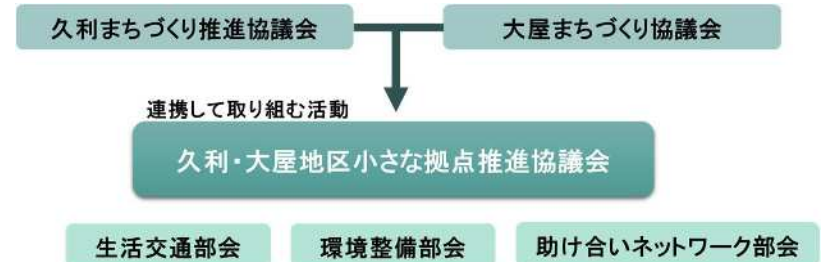
②地域課題の把握・住民の合意形成



- 久利地区と大屋地区の両地区のメンバーでの話し合いをスタート
- 話し合った課題に対して、両地区で連携して取り組むことのできる項目について、対応策を検討
- その結果、3つの柱で事業を進めていくこととした

- 生活交通の確保
- 生活支援の環境整備
- 助け合いネットワークの構築

③推進体制の構築



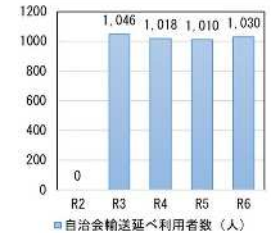
- 取組を実行するための推進体制について、両地区の住民同士で検討
- 令和3年8月に両地区合同の推進組織である「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」を設立
- 事業を推進するために、協議会内に3つの部会を設置
- 理想的な地域を実現するため、各部会が連携・協働して推進していく体制を構築

4. 複数地区で連携した主な取組

①生活交通の確保事業（移動手段の確保）



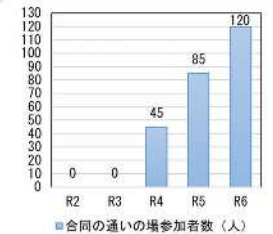
- ・令和3年4月より両地区共同の自治会輸送を開始
- ・両地区内の75歳以上の高齢者等、条件を満たす住民を対象に送迎を行っている
- ・自治会輸送の利用者数は延べ約1,000人を推移している
- ・お互いが運転手を補い合う等、不足するドライバーも確保



②生活支援の環境整備事業（多世代交流・高齢者支援等）



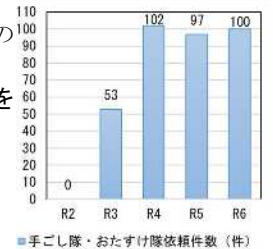
- ・親子ワークショップや住民ワークショップを行い、多機能拠点施設の活用方法を検討
- ・旧大屋保育園を改修し、両地区住民の交流の場や自治会輸送の窓口等の機能を確保予定(R6.10月完成予定)
- ・高齢者支援として、高齢者サロン「通いの場」を合同開催
- ・「通いの場」の開催にあわせて移動販売等の買い物支援も実施しており、参加者数は年々増加している



③助け合いネットワークの構築事業（高齢者等の生活支援）



- ・両地区共通した課題である鳥獣害対策を行うため、追い払い花火の講習等、合同で研修会を開催
- ・起震車体験や消防による防災講習など、両地区合同の防災研修会を開催
- ・「手ごし隊」「おたすけ隊」により、高齢者の生活支援を実施
- ・依頼件数は約100件を推移しており、欠かせない取組となっている



5. 複数地区で連携したことによる成果

- ・生活交通において、利用者・運転手の確保ができ、両地区で連携した取組を開始できた
 - ・「通いの場」や防災研修、鳥獣対策研修等を両地区合同で開催することにより、人手が確保できた
 - ・両地区は、同じ小学校（久屋小学校）であることから顔が見える関係があり取り組みやすかった
 - ・両地区で共通課題に取り組むことで各地区で取り組むべきことが明確になり、各地区で法人格を取得
- ⇒ 運転手や運行事務員の確保により取組を行うことができた
- ⇒ 連携による人役の確保と内容の充実を図ることができた
- ⇒ 共通点から連携のきっかけとなった
- ⇒ 各地区で取り組むことのできる範囲が広がった

6. 複数地区で連携して難しかったこと

- ・移動手段の確保や高齢者支援等の地域課題は共通しているものの、人口規模や高齢化率等が異なること、両地区の距離が離れていることから各地区での合意形成を経て、両地区の合意形成を図る際に時間がかかる等、難しい部分があった

7. 今後の展望

- ・自治会輸送や高齢者支援、鳥獣対策等について、継続して実施
- ・リーダーとなる後継者の育成や若者世代の地域活動への参加を促進する取組を検討



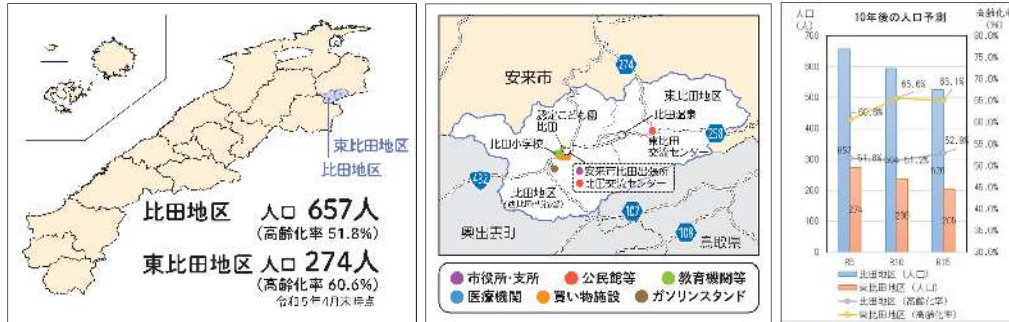
安来市比田・東比田地区

比田を愛し行動し誇りに思える地域に
今日も明日もずっとえーひだ

比田地区小さな拠点づくり推進協議会

1. 地区の概要

- ・安来市の最南部に位置し、鳥取県日南町と隣接している比田地区と東比田地区
- ・人口減少と高齢化が進む中、「このままでは比田がなくなる」という危機感をきっかけに両地区で連携した取組を開始
- ・様々な世代の思いを詰め込んだ「比田地域ビジョン」の実現に向けて、住民が主体となり、今日も、明日も、10年後も「えーひだ」と実感できる地域を目指し、取組を進めている



2. 「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業（事業費内訳）

事業名	市町村事業費：千円 (県補助金額：千円)					
	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度予定	計
事業別事業費計	600 (400)	9,121 (4,060)	111,160 (29,526)	11,070 (7,380)	5,100 (3,400)	137,051 (44,766)
①地域交通支援事業 ・デマンド交通を比田地域全域エリアへ展開 ・既存の直売所、農産加工の機能に加えて、デマンド交通、バスの待ち合い、買い物支援、地域内交流、関係人口創出、観光窓口機能を有した多機能拠点施設の整備【ハード】	0	8,715	105,935	9,656	4,900	129,206
②高齢者生活支援事業 ・高齢者居場所づくり事業(食事の提供) ・高齢者居場所づくり事業(冬季一時居住の環境整備) ・買い物支援事業(移動販売)	300 (200)	154 (103)	4,525 (3,016)	1,214 (809)	0 (0)	6,193 (4,128)
③自主防災機能強化支援事業 ・助け合いネットワークづくりと避難訓練の実施 ・人材育成(防災士の育成) ・人材育成(小学校との協働による次世代育成)	300 (200)	252 (168)	700 (466)	200 (133)	200 (133)	1,652 (1,100)

※市町が過疎債を活用した場合の翌年度交付分(県→市町)も当該年度へ計上しています。

3. 取組のプロセス

①複数地区連携のきっかけ

- ・比田地区と東比田地区は昭和の合併前は能義郡比田村であり、以前からつながりが強い地域
- ・人口減少や商店の閉店、小中学校の統廃合など、**危機感を感じた地元有志が行動を開始**
- ・役職にとらわれず**地域を引っ張っている人たちに**声を掛けていくことに



②地域課題の把握・住民の合意形成



- ・住民ワークショップの開催やアンケート調査等を実施
- ・様々な世代からの1469個のアイデアをもとに、88の戦略プランからなる「**比田地域ビジョン**」を作成
- ・目的、内容、目指す姿を**自治会などで繰り返し説明**
- ・そのビジョンをもとに「**この先も住民が安心して比田に住み続けられる**」ことを目指して4項目の取組を開始
 - ① 地域交通支援
 - ② 高齢者生活支援
 - ③ 自主防災対策の強化
 - ④ 多機能拠点施設の整備

③推進体制の構築

■ 組織体制



■ 各委員会による検討



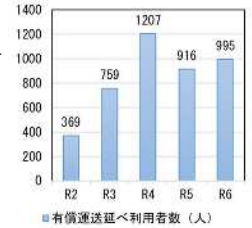
- ・地域が**一体となった体制**とするために、両地区の住民同士で検討
- ・令和元年12月に両地区合同の推進組織である「**比田地区小さな拠点づくり推進協議会**」を設立
- ・様々な地域団体が加わり、**2地区の交流センターが事務局を分担し取組を推進することに**
- ・令和3年度からは**6つの部会**を立ち上げ、複数の活動を計画的に進めていくため、**体制を強化**

4. 複数地区で連携した主な取組

①地域交通支援事業（有償運送、多機能拠点施設の整備）



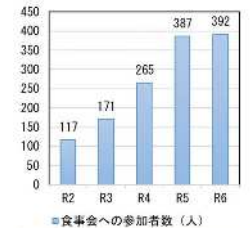
- ・令和3年4月から比田全域を対象として有償運送を開始
- ・自宅からバス停までの移動は無料、商店等までは、1回300円で運行
- ・支払いは利用券を事前購入し、ドライバーの現金受け渡しを省力化
- ・既存の直売所を改修し、多機能拠点施設を整備することで、デマンド交通の待合や買い物支援等の多機能拠点として活用
- ・令和4年度から、有償運送利用者数が延べ約1,000人を推移しており、地域の生活に欠かせない機能となっている



②高齢者生活支援事業（食事会、移動販売、冬季一時居住施設の環境整備）



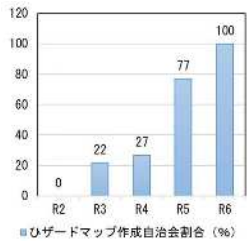
- ・高齢者の見守り対策、交流の場を創出するため、毎月食事会を開催
- ・食事会への参加者数は、延べ約400人を推移している
- ・高齢者の買い物支援として、令和5年2月に移動販売を開始
- ・比田地域は積雪が多いことから、冬季の不便や不安を解消するため、冬季一時居住施設の環境整備を検討し、令和6年1月に完了
- ・令和6年2月～3月に冬季一時居住施設のお試し体験を実施
- ・令和6年12月から本格的な冬季一時居住の受け入れを開始予定



③自主防災機能強化支援事業（助け合いネットワークづくり、人材育成）



- ・自治会単位での危険箇所の把握や要支援者のサポート体制の確認など、地域における助け合いのネットワークづくりの取組を開始
- ・両地区合同の防災訓練や防災マップとなる比田版ハザードマップ「ひザードマップ」作成の研修会を開催
- ・ひザードマップを作成する自治会の割合は、年々増加しており、地域住民の防災意識が高まっている
- ・次世代の人材育成として、防災士の育成、小学生への防災教育、地域住民への防災意識の啓発活動を実施



5. 複数地区で連携したことによる成果

- ・「住民大会」を開催することで、比田地域全体の課題を地域住民に共有できた ⇒ 取組への地域住民の理解促進を図るための仕組みが構築できた
- ・有償運送の取組や防災訓練等を両地区合同で取り組むことにより、関わる担い手の確保ができた ⇒ 連携による人役の確保と内容の充実を図ることができた
- ・両地区で共通課題に取り組むことで、両地区のコミュニケーションが増えた ⇒ 共通する地域課題解決の取組を一緒に進められる関係性を築くことができた

6. 複数地区で連携して難しかったこと

- ・比田地区小さな拠点づくり推進協議会は、様々な団体で構成されており、各団体の考えや想いがあることから、取組の方向性の調整を図るところに難しい部分があった
- ・様々な取組を検討・試行・実施する際の人員バランスの調整が大変だった

7. 今後の展望

- ・有償運送の取組や高齢者支援等について、継続して実施
- ・地域の組織体制として、比田地域全体がより発展できる体制構築を検討中
- ・地域にある各団体の得意分野を生かすような協力体制の構築を目指す



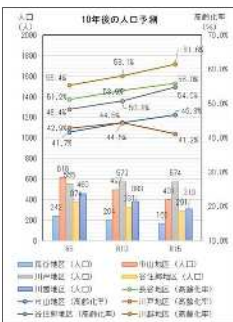
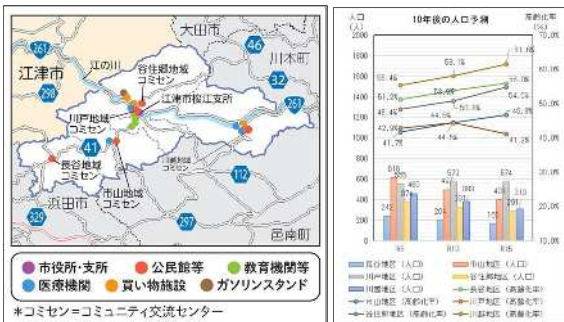
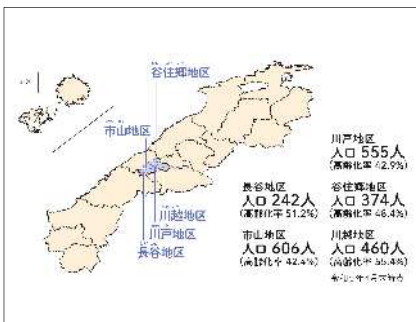
江津市桜江地区

旧町エリアの連携した取組で
いつまでも安心して住み続けられる地域を目指す

さくらえ地区小さな拠点推進協議会

1. 地区の概要

- 江津市南東部に位置し、平成の合併前は1つの町であった桜江地区
- 5地区(長谷・市山・川戸・谷住郷・川越)で構成されており、東西を江の川が流れ、これまで何度も災害と闘ってきている
- 少子高齢化により担い手不足が進み、地域活動が困難になりつつある中、安心して住み続けられる桜江地区を目指して、連携した取組を進めている



2. 「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業 (事業費内訳)

事業名	市町村事業費：千円 (県補助金額：千円)					
	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度予定	計
事業別事業費計	8,450	5,478	107,093	7,776	18,336	147,133
	(5,633)	(3,652)	(24,728)	(5,184)	(12,224)	(51,421)
①地区防災体制構築 ・各地区自主防災組織の連携体制の構築 ・桜江防災推進会議を設置し、防災計画を策定 ・地区避難所に防災備品等の環境整備・防災リーダー養成 ・川越地区防災・避難拠点センターを新設【ハード】	2,450	2,127	102,395	2,630	8,456	118,058
	(1,633)	(1,418)	(21,596)	(1,753)	(5,637)	(32,037)
②若年世代の定住促進 ・空き家改修補助制度を創設し、Uターン・多世代居住の促進 ・地区内の空き施設を地域交通の待合、学習指導ができるスペースなどに改修(3Colors)	6,000	2,702	2,868	1,917	8,100	21,587
	(4,000)	(1,801)	(1,912)	(1,278)	(5,400)	(14,391)
③高齢者の生活利便性向上 ・民間企業と連携し移動販売の検証 ・桜江サロンで高齢者と子どもの交流事業を実施	0	649	1,830	3,229	1,780	7,488
	(0)	(433)	(1,220)	(2,153)	(1,187)	(4,993)

※市町が過疎債を活用した場合の翌年度交付分(県→市町)も当該年度へ計上しています。

3. 取組のプロセス

①複数地区連携のきっかけ

- 5地区(長谷・市山・川戸・谷住郷・川越)は、平成の合併前は旧桜江町であり、以前からつながりが強い地域
- 平成30年7月の豪雨災害により、地区のいたるところで家屋の浸水や道路の冠水などの被害が発生
- 近年、頻発する災害をきっかけに5地区で連携した防災体制の構築が必要と考え、話し合いを開始



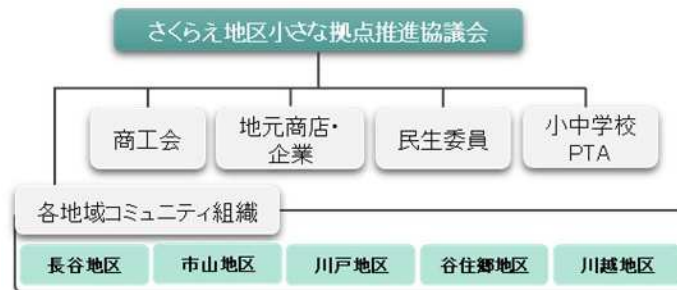
②地域課題の把握・住民の合意形成



- 5地区が集まって、意見交換会を開催
- 高齢化や人口減少により担い手が不足し、防災活動をはじめとした取組の継続が難しくなっているなどの課題を共有
- 5地区の共通課題について、桜江地区の目指す方向性を話し合い、3つの取組を開始

- 防災体制の構築
- 若年世代の定住促進
- 高齢者の生活利便性向上

③推進体制の構築



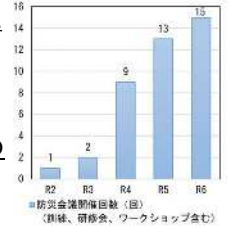
- 若者世代を巻き込みつつ、3つの取組に関連する団体の参加を意識した組織体制を検討
- 推進組織として、令和2年6月に「さくらえ地区小さな拠点推進協議会」を設立
- 各地区のコミュニティ組織に加え、小中学校PTAや商工会、民間企業、民生委員など、様々な組織が連携する体制を構築

4. 複数地区で連携した主な取組

①地区防災体制構築事業 ～自主防災組織の連携で防災力強化～



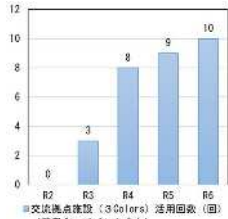
- ・各地区の自主防災組織の代表で「小さな拠点推進協議会防災部会」を設立
- ・防災研修会やワークショップを開催し、アドバイザーの助言を受けながら、5地区の防災対策を検討
- ・5地区の防災拠点施設が令和5年3月に完成
- ・各地区で防災計画を策定し、各地区の計画を踏襲しつつ、桜江地区全体の防災計画の素案を令和6年3月に策定
- ・防災訓練や研修会などの防災会議の開催数は年々増加している



②若年世代の定住促進事業 ～空き家活用と地域ぐるみの教育環境づくり～



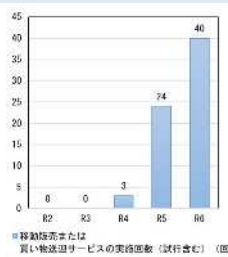
- ・空き家を改修し、地域の交流拠点「3Colors」を令和3年4月にオープン
- ・バスの待合所や子どもたちの自主学習の場、会議などで地域住民が利用
- ・桜江地区の若い世代が中心となり「若者会」を結成
- ・若い世代が中心となって、地域の交流拠点「3Colors」を活用した様々なイベントを企画・運営
- ・地域の交流拠点「3Colors」の活用回数は年々増加している



③高齢者の生活利便性向上事業 ～コミュニティ移動スーパー実証事業～



- ・令和3年度に地域住民へアンケート調査を実施し、「買い物送迎サービス」と「移動販売」が必要な取組という結果となった
- ・市社会福祉協議会のバスを活用し、大型店舗等へ送迎する「買い物送迎サービス」を試行的に令和4年8月から開始
- ・民生委員や地域住民と地域内事業者が連携し、「高齢者の見守りを兼ねた移動販売事業」を令和6年1月から開始
- ・移動販売や買い物送迎サービスなどの買い物支援の実施回数は年々増加しており、取組が進んでいる



5. 複数地区で連携したことによる成果

- ・これまでのイベントのみの繋がりから地域全体の取組にすることができた
 - ・取組を行ううえで組織体制を見直したことで、関係団体も含めた取組を行うことができた
 - ・防災訓練等を5地区合同で取り組むことにより、人手が確保できた
 - ・若い世代が取組に興味を持ち、自ら進んで取組を行うようになった
- ⇒ 地域全体で地域課題解決に取り組む体制ができた
 - ⇒ 関係団体を含めて、様々な視点から考える体制ができた
 - ⇒ 連携による人役の確保と内容の充実を図ることができた
 - ⇒ 次世代の担い手を確保することができた

6. 複数地区で連携して難しかったこと

- ・若年世代の定住促進事業に取り組んでみて、地域でUターン・Iターンを促進することに難しさを感じた
- ・地域の魅力を発信するイベントを開催し、その効果がどこに現れているか可視化できないというところが難しかった

7. 今後の展望

- ・防災活動、高齢者支援等、継続して実施
- ・地域の組織体制として、モデル事業終了後の取組体制について協議中
- ・若い世代が中心となった体制を目指す
- ・新たな取組として移手段の確保を検討



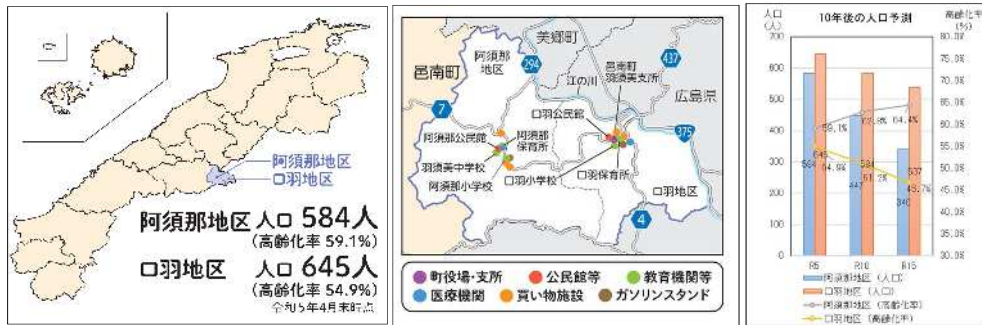
邑南町阿須那・口羽地区

阿須那と口羽が手を取り合ってつくる
「はすみの村づくり」

NPOはすみ振興会

1. 地区の概要

- ・邑南町の東部に位置し、平成の合併前は1つの村であった阿須那地区と口羽地区
- ・阿須那地区には羽須美中学校、口羽地区には邑南町羽須美支所があり、両地区に主要施設が点在している
- ・重要な交通機関であるJR三江線の廃止を契機として、両地区で一体となった地域を支える取組が進められている



2. 「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業（事業費内訳）

事業名	市町村事業費：千円 (県補助金額：千円)					
	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 予定	計
事業別事業費計	12,283 (8,188)	9,913 (6,608)	12,380 (5,773)	32,193 (9,935)	66,606 (16,851)	133,375 (47,355)
①地域総合事務所の体制構築 ・小さな拠点づくりに向けた交通、高齢者福祉、担い手創出、自治機能見直しの実現に向けた5年間の計画策定 ・「NPOはすみ振興会」を地域総合事務所として将来的に確立するための体制整備	6,900 (4,600)	3,500 (2,334)	3,500 (2,333)	3,000 (2,000)	2,569 (1,713)	19,469 (12,980)
②いつまでも安心して暮らし続けられる環境づくり ・阿須那、口羽両地区に「暮らしのターミナル」を整備【ハード】 ・デマンド交通の利便性向上に向けた予約・配車システムの開発・検証 ・「暮らしのターミナル」における買い物支援 ・除草・除雪、家の周辺の環境を守る出張型サービスの提供	990 (660)	3,025 (2,016)	6,280 (1,707)	26,199 (5,939)	60,537 (12,805)	97,031 (23,127)
③出身者としかりつながってU・Iターンを増やす仕組みづくり ・羽須美地域住民と出身者を対象に行事予定やボランティア募集情報などを掲載した「はすみ新聞」の発行やSNSを活用した地域情報の発信 ・移住に関する相談窓口の設置 ・地域住民が主体となって行う生活機能確保に向けた課題解決につながる提案に補助金交付	4,393 (2,928)	3,388 (2,258)	2,600 (1,733)	2,994 (1,996)	3,000 (2,000)	16,375 (10,915)
④集落や自治会を超えて助け合う体制づくり ・自治会や地域諸団体の実情を把握し、人口減少中でも持続可能な体制を構築し基本方針を策定	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	500 (333)	500 (333)

※市町が過剰債を活用した場合の翌年度交付分（県→市町）も当該年度へ計上しています。

3. 取組のプロセス

①複数地区連携のきっかけ

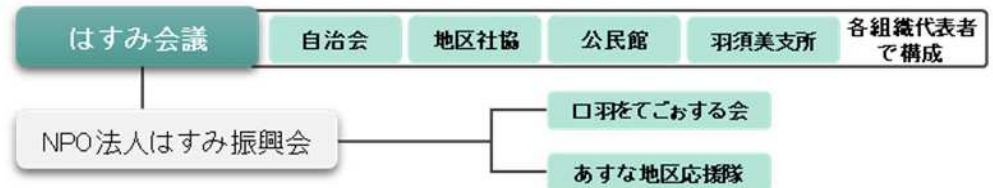
- ・平成30年にJR三江線が廃止となった危機感から、地域住民の移動手段を確保するための検討組織を設立
- ・平成30年にNPO法人はすみ振興会が設立され、両地区の住民の移動を支援する「はすみデマンド」が平成31年に運行を開始
- ・地域住民の間に、他の取組も連携して行う機運が高まり、両地区による話し合いを開始



②地域課題の把握・住民の合意形成

- ・各地区で地域の魅力や課題について意見交換を実施
- ・各地区の意見を持ち寄り、両地区の代表者で話し合いを行い、連携して取り組むべき課題を整理し、目指すべき5年後の将来像に向けて取組をまとめた「はすみ村づくり計画」を策定
- ・その計画に基づいて4つの取組を開始
 - ① 地域総合事務所の体制構築
 - ② いつまでも安心して暮らし続けられる環境づくり
 - ③ 出身者としかりつながってU・Iターンを増やす仕組みづくり
 - ④ 集落や自治会を超えて助け合う体制づくり

③推進体制の構築



- ・住民の意志を反映していくための住民代表による意思決定機関「はすみ会議」を設立
- ・計画を進めるための実施体制を整えるため、既に活動を始めていた「口羽をてごおする会」に加え、阿須那地区に「あすな地区応援隊」を新たに設立
- ・両地区の連携と役割分担で住民の暮らしを支援する体制を構築

4. 複数地区で連携した主な取組

①地域総合事務所の体制構築（計画の策定）

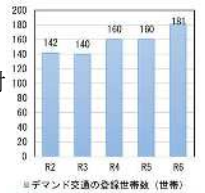


- ・各地区で地域住民を募って、**ワークショップを開催**
- ・各地区で出た意見を各地区の事務局が整理
- ・**両地区でワーキングチームを結成し、意見交換を実施**
- ・計画の素案を作成し、**全住民を対象にアンケート調査を実施**
- ・アンケート調査結果を踏まえ、令和3年3月に「**はすみの村づくり計画**」を策定

②いつまでも安心して暮らし続けられる環境づくり（デマンド交通、有償ボランティア活動等）



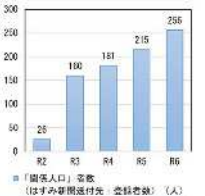
- ・移動手段の確保のための「**はすみデマンド**」の効率的な運行方法を検討
- ・**両地区から窓口業務の事務やドライバーを出し合い、「はすみデマンド」を運行**
- ・バスの待合機能や交流拠点などの機能を持つ「**暮らしのターミナル**」整備を検討
- ・ワークショップを開催し、**口羽・阿須那公民館を「暮らしのターミナル」として整備**
- ・除雪機や草刈り機を**共同利用した有償ボランティア**の取組を開始
- ・デマンド交通の登録世帯数は**年々増加している**



③出身者としっかりつながってU・Iターンを増やす仕組みづくり（情報発信、窓口の設置等）



- ・両地区へのUターン・Iターンを促進するため、**地域の魅力の発信方法を検討**
- ・羽須美地域の動きや行事予定などを掲載した「**はすみ新聞**」を令和2年に発刊
- ・羽須美地域の総合ホームページとなる「**はすみ恩パーク**」を令和4年に開設
- ・LINEやInstagramなどのSNSも活用し、**地域情報の発信を強化**
- ・事務所内に移住相談窓口も設置し、**希望者の相談に対応できる体制を構築**
- ・「**はすみ新聞**」の登録者数は**年々増加し、関係人口が増えている**



④集落や自治会を超えて助け合う体制づくり（地域の在り方の検討）



- ・令和3年3月に策定した「**はすみの村づくり計画**」を進めていくにあたり、**自治会機能の状況把握や見直しを検討**
- ・邑南町が「**地域コミュニティのあり方検討委員会**」を令和4年に設立し、令和5年に**地域コミュニティのあり方基本方針を公表**
- ・邑南町の公表を受けて、**各自治会の意見を集約**
- ・各自治会単位での**地域活動における負担軽減の検討を進めている**

5. 複数地区で連携したことによる成果

- ・毎月1回、両地区で情報交換をする場ができ、各地区の取組の幅が広がった ⇒ **各地区の取組を参考として良いところを参考に取組む体制**ができた
- ・取組を行ううえで組織体制を見直したことで、関係団体も含めた取組を行うことができた ⇒ **関係団体を含めて、様々な視点から考える体制**ができた
- ・「はすみデマンド」を両地区で取り組むことにより、人手が確保できた ⇒ **連携による人役の確保と内容の充実を図ることができた**
- ・若い世代が取組に興味を持ち、地域活動に参加するようになった ⇒ **地域活動の担い手の世代交代の素地**ができた

6. 複数地区で連携して難しかったこと

- ・取組をまとめた資料の全戸配布やSNSを活用するなど、**情報発信に努めた**が、それでも「知らない」という方もいることから、**地域住民へ取組を周知・共有を図ることが難しかった**

7. 今後の展望

- ・現在の取組は引き続き継続して実施
- ・**農地の維持に課題があることから、農機具の共同利用など、連携した取組を検討**
- ・**小さな拠点づくりの取組や地域運営組織を動かす人材の育成・確保を推進**

第6期中山間地域活性化計画（案）骨子

1. 第6期計画の計画期間

令和7年度から令和11年度（5年間）

2. 第6期計画の施策体系

1 ひと

(1) 地域を支える人材の確保・育成

- ・地域を支える人づくり
- ・地域課題の解決に向かう人づくり

(2) 地域の次代を担う人材の育成

- ・地域との協働による人づくり
- ・高等教育機関と連携した人づくり
- ・島根で働く人づくり

(3) 結婚・出産・子育てへの支援

- ・結婚への支援
- ・妊娠期・産前産後での支援の充実
- ・子育てしやすい環境の充実

(4) 新しい人の流れづくり

- ・Uターン・Iターンの推進
- ・関係人口の拡大

2 くらし

I 小さな拠点づくりの推進

(1) 持続可能なコミュニティづくり

- ・地域住民の話し合い・機運醸成
- ・持続可能な地域運営の仕組みづくり
- ・地域住民の実践活動への支援
- ・地域防災力の強化

(2) 生活機能・サービスの維持・確保

- ・日常生活に必要な機能・サービスの提供
- ・地域医療の確保
- ・介護の確保
- ・地域包括ケアシステムの推進

(3) 地域交通の確保

- ・地域生活交通の確保
- ・中心市街地への幹線交通の確保

II 多面的機能の維持・保全・発揮

(1) 持続可能な農山漁村の確立

- ・持続可能な農山漁村の確立
- ・鳥獣被害対策の推進

(2) 伝統文化・芸能の継承

III 地域社会のデジタル化の促進

- ・ICTを活用した中山間地域の課題解決
- ・デジタルデバイド対策

3 しごと

(1) 農林水産業の振興

- ・ 農業の振興
- ・ 林業の振興
- ・ 水産業の振興

(2) 商工業の振興

- ・ 地域資源を活かした産業の振興
- ・ 地域資源を活かした魅力ある観光地域づくり
- ・ 円滑な事業承継の推進
- ・ 中山間地域への企業立地

(3) 地域経済の活性化（地域内経済循環の促進）

- ・ 地産地消と地消地産の推進
- ・ スモール・ビジネスの推進
- ・ 再生可能エネルギーの活用推進

4. 今後のスケジュール

11月定例会	計画素案 提示
12月～	パブリックコメント・市町村への意見照会
2月定例会	計画最終案 提示
3月	計画決定

島根県過疎地域持続的発展計画の進捗状況について

1. 概要

令和3年4月1日より施行された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第9条の規定により、島根県過疎地域持続的発展方針に基づき、過疎地域の持続的発展を図るため、島根県過疎地域持続的発展計画（以下、「県計画」）を定めている。

2. 県計画の内容等

(1) 期間

- ・前期計画：令和3年度～令和7年度（5年間）
- ・後期計画：令和8年度～令和12年度（5年間）

(2) 目標

次の項目ごとに、合計65の目標を設定

- ①持続的発展の基本方針
- ②人材の育成、移住・定住、地域間交流の促進
- ③産業の振興
- ④地域における情報化
- ⑤交通施設の整備、交通手段の確保
- ⑥生活環境の整備
- ⑦結婚・子育て環境の確保、高齢者等の保健、福祉の向上及び増進
- ⑧医療の確保
- ⑨教育の振興
- ⑩集落の維持、活性化
- ⑪地域文化・スポーツの振興等
- ⑫再生可能エネルギーの導入促進
- ⑬その他地域の持続的発展に関し必要な事項
- ⑭過疎地域市町村相互間の連絡調整、人的及び技術的援助その他必要な援助

(3) 各項目における目標達成の状況

①持続的発展の基本方針

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
1	過疎地域における人口増減率	△7.7 ※R2-R7の人口増減率(推計)	△ 1.4	△ 2.8	△ 4.2	△ 5.6	△ 7.0	% 以下	累計値
			△ 1.9	△ 3.7	△ 5.6				

②人材の育成、移住・定住、地域間交流の促進

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
2	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数	28	30	35	35	35	35	校	累計値
			35	35	35				
3	県立高校への県外からの入学者数	199	200	200	200	200	200	人	単年度値
			230	184	215				
4	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数	4	8	12	16	20	24	団体	累計値
			9	12	13				
5	訪問型日本語教室利用者数	69	100	110	120	130	140	人	単年度値
			71	50	120				
6	高校卒業時の県内就職率	78.30	78.00	80.00	84.00	84.00	84.00	%	単年度値
			78.50	78.90	81.20				
7	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率	27.90	30.00	30.00	31.00	31.00	31.00	%	単年度値
			30.90	30.20	28.80				
8	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数	174	200	200	200	200	200	人	単年度値
			153	204	218				
9	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数	244	200	230	250	265	265	人	単年度値
			223	348	367				
10	年間Uターン者数	2,144	2,478	2,548	2,618	2,688	2,758	人	単年度値
			2,001	2,010	2,016				
11	年間Iターン者数	1,464	1,570	1,595	1,620	1,645	1,670	人	単年度値
			1,316	1,403	1,405				
12	関係人口マッチングサイトによる県内地域へのマッチング件数	-	10	30	50	70	90	件	累計値
			16	64	134				
13	しまね定住推進住宅整備支援事業により新築又は空き家改修した住宅への入居者数	70	210	315	420	525	630	人	累計値
			161	220	349				
14	地域の多様な主体が連携して流通・活用した空き家数 ※事業期間R4～R6 ※流通事業はR6で廃止	0	-	10	20	4	-	軒	単年度値
			-	2	1				

③産業の振興

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
15	認定新規就農者数	39	60	60	60	60	60	人	単年度値
			44	40	38				
16	林業新規就業者数	90	80	80	80	80	80	人	単年度値
			83	83	85				
17	沿岸自営漁業新規就業者数	8	15	15	15	15	15	人	単年度値
			11	13	17				
18	企業立地による新規雇用者計画数 (中山間地域・離島)	59	210	210	210	210	210	人	単年度値
			159	185	68				
19	新規起業者数	443	410	420	430	440	450	事業所	単年度値
			362	350	367				
20	過去5年間に地域商業等支援事業を活用した事業者の存続率	93.7	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
			92.9	92.8	92.9				
21	観光入込客延べ数	21,318	24,664	29,182	33,700	34,000	34,000	千人	単年度値
			20,842	25,950	30,194				
22	自然公園の利用者数 (当該年度12月末時点)	8,824	14,900	26,500	37,500	47,900	58,300	千人	累計値
			17,343	27,868	39,710				
23	浜田港の港湾施設整備率	42.6	44.0	51.0	59.0	67.0	69.0	%	累計値
			50.2	55.4	59.5				
24	離島港湾の港湾施設整備率	22.2	32.0	43.0	59.0	72.0	74.0	%	累計値
			37.3	42.2	55.8				
25	物流拠点港・補完港の港湾施設整備率	53.2	55.0	60.0	63.0	68.0	70.0	%	累計値
			60.8	64.3	69.8				

④地域における情報化

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
26	県内の携帯電話の不感地域内世帯数	115	110	90	70	60	50	世帯	単年度値
			89	78	67				
27	県への申請・届出等に係る電子申請利用率	14.0	13.0	14.0	18.0	18.0	18.0	%	単年度値
			19.9	20.8	23.4				

⑤交通施設の整備、交通手段の確保

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
28	骨格幹線道路の改良率	96.7	96.0	97.0	97.0	97.0	98.0	%	累計値
			97.0	97.1	97.3				
29	幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)の改良率	77.9	77.0	78.0	79.0	79.0	80.0	%	累計値
			78.7	78.9	79.2				
30	隠岐航路利用者数	24.1	40.5	45.0	45.0	45.0	45.0	万人	単年度値
			26.6	33.7	38.9				
31	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	6	12	15	17	19	19	市町村	累計値
			7	10	15				

⑥生活環境の整備

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
32	汚水処理人口普及率	82.0	83.0	83.8	84.6	85.4	86.2	%	累計値
			82.6	83.0	83.8				
33	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率	12.5	26.4	33.2	40.0	48.9	57.9	%	累計値
			21.8	29.8	35.5				
34	洪水からの被害が軽減される人口	312,500	315,000	317,000	319,000	321,000	323,000	人	累計値
			313,000	313,300	314,000				
35	土石流危険渓流に対し、土石流災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	19,194	19,190	19,391	19,679	19,856	20,363	人	累計値
			19,392	19,413	19,539				
36	地すべり危険箇所に対し、地すべり災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	15,570	15,858	15,945	15,945	15,945	16,380	人	累計値
			15,570	15,570	15,570				
37	急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	35,430	35,728	35,945	36,202	36,517	36,547	人	累計値
			35,436	35,514	35,601				

⑦結婚・子育て環境の確保、高齢者等の保健、福祉の向上及び増進

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
38	子育て世代包括支援センター設置市町村数	19	19	19	19	19	19	市町村	累計値
			19	19	19				
39	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数	6	12	15	19	19	19	市町村	累計値
			8	11	13				
40	産後のケア事業実施市町村数	15	19	19	19	19	19	市町村	累計値
			16	16	16				
41	乳幼児の医療費等助成件数	535,314	730,000	730,000	730,000	730,000	730,000	件	単年度値
			593,860	579,634	646,431				
42	65歳平均自立期間(男性)	18.00	18.26	18.47	18.69	18.90	18.90	年	単年度値
			18.16	18.26	18.28				
43	65歳平均自立期間(女性)	21.25	21.06	21.06	21.06	21.07	21.07	年	単年度値
			21.36	21.49	21.65				
44	県政世論調査で現在喜びや生きがいを感じているものがあると回答した70歳以上の者の割合	84.00	89.00	90.00	90.00	91.00	91.00	%	単年度値
			79.30	82.10	82.20				
45	結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまこ」の会員の人数	1,904	2,000	2,050	2,100	2,150	2,200	人	累計値
			1,860	1,995	1,993				
46	保育所待機児童数(4月1日)	0	0	0	0	0	0	人	単年度値
			1	0	0				
47	保育所待機児童数(10月1日)	7	0	0	0	0	0	人	単年度値
			3	4	1				
48	放課後児童クラブ受入れ可能児童数	10,145	10,237	10,391	11,256	11,323	11,323	人	単年度値
			10,553	11,058	11,245				
49	福祉施設からの一般就労者数	82	123	134	146	157	157	人	単年度値
			98	107	112				
50	こころカンパニー認定企業数	368	410	440	470	500	530	社	累計値
			411	441	466				

⑧医療の確保

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
51	病院・公立診療所の医師の充足率 (医師多数区域を除く二次医療圏)	78.90	83.30	86.60	90.00	90.00	90.00	%	単年度値
			81.90	82.00	82.30				

⑨教育の振興

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
52	校舎トイレの洋式化75%整備率 (R4までは洋式化6割整備率)	68.00	87.80	100.00	35.30	51.50	67.60	%	累計値
			83.70	95.74	21.28				
53	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合	69.30	71.40	72.80	74.20	75.60	77.00	%	単年度値
			70.90	72.10	73.20				
54	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【再掲】	4	8	12	16	20	24	団体	累計値
			9	12	13				

⑩集落の維持、活性化

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
55	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数	118	127	137	147	157	167	エリア	累計値
			137	144	154				
56	スモール・ビジネスの事業を開始する事業者数	0	20	20	20	20	20	事業者	単年度値
			22	18	22				

⑪地域文化・スポーツの振興等

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
57	島根の歴史・文化に関する講座・シンポジウム等参加人数	5,800	6,000	6,000	9,000	9,000	9,000	人	単年度値
			6,643	8,960	154,218				
58	県民文化祭参加者数	17,840	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	人	単年度値
			24,782	25,777	22,655				
59	県立美術館入館者数	103,564	20,000	250,000	250,000	250,000	250,000	人	単年度値
			15,655	328,852	278,603				
60	芸術文化センター入館者数	155,515	210,000	70,000	350,000	350,000	350,000	人	単年度値
			195,206	152,485	283,225				
61	県民会館大・中ホール利用者数	34,542	102,000	170,000	170,000	170,000	170,000	人	単年度値
			84,645	123,954	237,829				
62	県民会館入館者数	174,425	270,000	450,000	450,000	450,000	450,000	人	単年度値
			221,856	330,823	442,672				
63	スポーツに取り組んでいる人の割合 (当該年度8月時点)	38.0	42.0	43.0	44.0	45.0	45.0	%	単年度値
			38.8	37.6	42.3				
64	県立体育施設を利用した利用者数	172,768	200,000	300,000	300,000	300,000	300,000	人	単年度値
			215,482	209,421	248,246				

⑫再生可能エネルギーの導入促進

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況（上段は目標値、下段は実績値）					単位	計上分類
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
65	県内の再生可能エネルギー発電量	1,393	1,535	1,572	1,579	1,587	1,592	百万kWh	単年度値
			1,511	1,631	2,268				

(4) 目標値に対する達成状況 (令和5年度)

項目	目標数	目標達成数
①持続的発展の基本方針	1	0 (0)
②人材の育成、移住・定住、地域間交流の促進	13	6 (6)
③産業の振興	11	5 (4)
④地域における情報化	2	2 (2)
⑤交通施設の整備、交通手段の確保	4	2 (2)
⑥生活環境の整備	6	0 (1)
⑦結婚・子育て環境の確保、高齢者等の保健、福祉の向上及び増進	13	3 (5)
⑧医療の確保	1	0 (0)
⑨教育の振興	3	0 (1)
⑩集落の維持、活性化	2	2 (1)
⑪地域文化・スポーツの振興等	8	3 (3)
⑫再生可能エネルギーの導入促進	1	1 (1)
⑬その他地域の持続的発展に関し必要な事項	-	- -
⑭過疎地域市町村相互間の連絡調整、人的及び技術的援助 その他必要な援助	-	- -
合計	65	24 (26)

達成率

36.9%

()は令和4年度の数値

島根県離島振興計画の進捗状況について

1. 概要

昭和28年7月22日に施行された離島振興法第4条の規定により、国の定める基本方針に基づき、島根県離島振興計画（以下「県計画」）を定めている。

2. 県計画の内容等

(1) 期間

令和5年度～令和14年度（10年間）

(2) 重要業績評価指標（KPI）

計画期間の前半（令和5年度～令和9年度）について定めている。

① 基本目標

人口の社会移動

② 計画の項目

3つの柱に対する30の施策ごとに57の目標を設定

I 隠岐の暮らしを守る

II 隠岐の人と産業を育てる

III 隠岐の心豊かな社会を次世代に繋げる

(3) 目標達成の状況

① 基本目標及び計画項目別

基本目標	目標数	目標達成数
人口の社会移動	1	1

柱	目標数	目標達成数
I 隠岐の暮らしを守る	27	17
II 隠岐の人と産業を育てる	19	9
III 隠岐の心豊かな社会を次世代に繋げる	11	5

(計画項目別詳細)

■基本目標

計画の基本目標	指標名	隠岐限定	有人国境離島計画	計画策定時の実績値	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
人口の社会移動	住民基本台帳に基づく社会増減 【前々年度1月～前年度12月】	○	●	19	-31	-26	-22	-18	-13	人	単年度値
					-10						

※ 隠岐4町村の住民基本台帳に基づく社会増減（人）の計

■計画の項目

計画の項目	指標名	隠岐限定	有人国境離島計画	計画策定時の実績値	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
1 I 航路及び航空路の確保	隠岐航路利用者数 【当該年度4～3月】	○		26.6	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	万人	単年度値
					38.9						
2	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	○		3.2	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	万人	単年度値
					6.5						
3 I 地域生活交通の確保	隠岐地域で運行される生活交通の年間輸送人数 【当該前年10月～当該年9月】	○		10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	万人	単年度値
					10.5						
4	幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)の改良率 【当該年度3月時点】	○		73.7	74.0	75.0	75.0	76.0	77.0	%	累計値
					74.4						
5 I 道路網の整備	県代行市町村道路整備事業の進捗率 【当該年度3月時点】	○		61.0	75.0	75.0	85.0	85.0	95.0	%	累計値
					74.8						
6	早期に措置を講ずべき橋梁の修繕率 【当該年度3月時点】	○		63.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	累計値
					100.0						
7	隠岐世界ジオパーク空港の定期航空機の就航率 【当該年度4月～3月】	○		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
					100.0						
8 I 港湾・空港の機能拡充	隠岐世界ジオパーク空港の空港施設の供用率 【当該年度4月～3月】	○		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
					100.0						
9	離島航路を有する港湾の機能強化・維持を図る施設の整備率 【当該年度4月～3月】	○		17.0	22.0	33.0	44.0	61.0	83.0	%	累計値
					28.0						
10 I 上下水道の整備	汚水処理人口普及率 【当該年度3月時点】	○		80.5	84.2	86.4	88.8	91.2	93.5	%	累計値
					83.4						
11	水道の給水停止及び断水日数(年間日数、自然災害・不可抗力を除く) 【当該年度4月～3月】	○		0	0	0	0	0	0	日	単年度値
					0						
12 I 住環境づくり	空き家を利活用した件数 【当該年度4月～3月】	○		11	10	10	10	10	10	件	単年度値
					17						
13 I 廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理施設に係る改善命令件数 【当該年度4月～3月】	○		0	0	0	0	0	0	件	単年度値
					0						
14 I 情報通信の整備・活用	隠岐地域の携帯不感エリア世帯数 【当該年度3月時点】	○		0	0	0	0	0	0	世帯	単年度値
					0						
15 I エネルギー対策	県内の再生可能エネルギー発電量 【当該年度4月～3月】			1,511	1,579	1,587	1,592	1,599	1,604	百万kWh	単年度値
					2,268						
16 I 竹島の領土権確立	Web竹島問題研究所ホームページへのアクセス数 【当該年度4月～3月】			108,237	140,000	145,000	150,000	155,000	160,000	件	単年度値
					146,967						
17	竹島資料室の一般来室者数 【当該年度4月～3月】			4,399	5,400	5,500	5,600	5,700	5,800	人	単年度値
					5,743						

	計画の項目	指標名	隠岐限定	有人国境離島計画	計画策定時の実績値	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類
						R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
18	I 医療の充実・確保	病院・公立診療所の医師の充足率(隠岐圏域) 【前年度10月時点】	○		95.8	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値	
					92.2							
19		県内病院看護職員の充足率(隠岐圏域) 【当該年度10月時点】	○		92.4	97.6	98.0	98.0	98.0	%	単年度値	
					88.7							
20	I 高齢者福祉の推進	県政世論調査で現在喜びや生きがいを感じているものがあると回答した70歳以上の者の割合 【当該年度8月時点】			79.3	90.0	91.0	91.0	92.0	92.0	%	単年度値
					82.2							
21	I 障がい者福祉の推進	障がい福祉サービス等利用者数 【当該年度3月時点】	○		544	589	594	597	602	607	人	単年度値
					519							
22	I 災害に強い県土づくり	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率 【当該年度3月時点】	○		13.0	40.0	48.9	57.9	68.7	79.6	%	累計値
					21.3							
23			緊急輸送道路の橋梁耐震化率 【当該年度3月時点】	○		62.5	81.3	81.3	93.8	93.8	100.0	%
					75.0							
24		土砂災害警戒区域(土石流及び急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率 【当該年度3月時点】	○		50.0	58.0	67.0	67.0	67.0	75.0	%	累計値
					58.0							
25	I 危機管理体制の充実・強化	国民保護事案発生を想定した対応手順(避難実施要領のパターン)作成市町村数 【前年度3月時点】	○		3	4	4	4	4	4	町村	単年度値
					4							
26	I 防災・減災対策の推進	自主防災組織活動力パー率 【翌年度4月時点】			77.4	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
						78.6						
27		防災士資格取得者数 【当該年度3月時点】			1,150	1,350	1,400	1,270	1,320	1,370	人	累計値
					1,427							
28	II 農業の振興	主要農林水産物の販売額(農業) 【当該年度4月～3月】	○	●	1,365	1,328	1,429	1,520	1,574	1,574	百万円	単年度値
						1,082						
29			農林水産業新規就業者数(農業) 【当該年度4月～3月】	○	●	7	4	4	3	3	3	人
					0							
30		中山間地域等直接支払交付金の取組面積 【当該年度4月～3月】	○	●	666	661	661	661	661	661	ha	単年度値
					666							
31	II 林業の振興	主要農林水産物の販売額(林業) 【当該年度4月～3月】	○	●	378	400	414	426	440	454	百万円	単年度値
						317						
32		農林水産業新規就業者数(林業) 【当該年度4月～3月】	○	●	11	6	6	7	7	8	人	単年度値
					9							
33	II 水産業の振興	主要農林水産物の販売額(水産業) 【前年度1月～当該年度12月】	○	●	6,835	7,158	7,272	7,355	7,438	7,521	百万円	単年度値
						10,109						
34			農林水産業新規就業者数(水産業) 【当該年度4月～3月】	○	●	4	5	5	5	5	5	人
					6							
35		漁業者数5人以上の沿岸漁業集落数 【前年度3月末時点】	○	●	49	48	48	48	48	48	集落	単年度値
					48							
36	II 観光の振興	宿泊客延べ数(隠岐地域) 【前年度1月～当該年度12月】	○	●	61	104	105	105	106	106	千人泊	単年度値
						97						
37		入込客延べ数(隠岐地域) 【前年度1月～当該年度12月】	○		123	171	171	172	173	174	千人	単年度値
					201							

計画の項目	指標名	隠岐限定	有人国境離島計画	計画策定時の実績値	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
38 II 地域資源を活かした産業の振興	経営基盤強化、販路拡大に向けて積極的に取り組む食品製造事業者数【当該年度4月～3月】	○		4	3	3	3	3	3	事業者	単年度値
					4						
39	地域の資源を活用した商品化に向けて積極的に取り組む事業者数【当該年度4月～3月】	○		7	7	7	7	7	7	事業者	単年度値
					3						
40 II 成長を支える経営基盤づくり	新規雇用者数(隠岐公共職業安定所就職件数)【当該年度4月～3月】	○	●	180	207	208	209	210	211	人	単年度値
					173						
41	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数【当該年度3月末時点】	○	●	111	190	220	250	280	310	人	単年度値
					182						
42 II 人材の確保・育成	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】			78.5	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	%	単年度値
					81.2						
43	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】			30.9	31.0	31.0	31.0	32.0	32.0	%	単年度値
					28.8						
44 II Uターン・Iターンの促進	Uターン者数(隠岐地域)【当該年度4月～3月】	○		70	80	85	90	95	100	人	単年度値
					89						
45	Iターン者数(隠岐地域)【当該年度4月～3月】	○		74	74	81	88	95	102	人	単年度値
					63						
46 II 関係人口の拡大	関係人口マッチングサイトによる隠岐地域へのマッチング件数【当該年度4月～3月】	○		1	3	4	5	6	7	件	累計値
					3						
47	県立学校の公費エアコン未整備箇所の解消率【当該年度3月時点】	○		47.6	66.7	66.7	90.5	90.5	100.0	%	累計値
					66.7						
48	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合(隠岐地域)【当該年度7月時点】	○		71.7	75.4	76.8	78.2	79.6	81.0	%	単年度値
					73.7						
49 III 学校教育の充実	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合(隠岐地域)【当該年度7月時点】	○		60.0	61.9	64.7	67.5	70.3	73.1	%	単年度値
					60.8						
50	県立高校への県外からの入学者数(隠岐地域)【当該年度4月時点】	○		59	56	56	56	56	56	人	単年度値
					57						
51 III 社会教育の推進	「結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	○		2,025	2,300	2,400	2,500	2,600	2,700	人	単年度値
					2,568						
52	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている町村【当該年度4月～3月】	○		2	3	4	4	4	4	町村	累計値
					4						
53 III 結婚・出産・子育て支援	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	○		3	4	4	4	4	4	町村	累計値
					3						
54	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】	○		155	189	190	190	190	190	人	単年度値
					160						
55 III 自然環境の保全と活用	自然公園の利用者数(令和2年度からの累計値)【当該年度12月末時点】	○		195.0	533.8	682.3	822.5	954.5	1,078.3	千人	累計値
					526.0						
56 III 文化の振興	県民文化祭参加者数【当該年度4月～3月】			24,782	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	人	単年度値
					22,655						
57	隠岐の歴史・文化に関する講座・シンポジウム等参加人数【当該年度4月～3月】	○		300	300	300	300	300	300	人	単年度値
					3,367						

※ K P I 57項目のうち隠岐限定は48項目

島根県特定有人国境離島地域の地域社会の 維持に関する計画の進捗状況について

1. 概要

平成29年4月1日より施行された有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法第10条の規定により、国の定める基本方針に基づき、島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画（以下「県計画」）を定めている。

2. 県計画の内容等

（1）期間

- ・前期計画：平成29年度～令和3年度（5年間）
- ・後期計画：令和4年度～令和8年度（5年間）

（2）重要業績評価指標（KPI）

次の項目ごとに、合計11の目標を設定

- ①人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標
- ②農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標
- ③農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標
- ④創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標
- ⑤滞在型観光促進施策の効果に関する指標
- ⑥人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標

(3) 各項目における目標達成の状況

①人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)							単位
			前期計画					後期計画		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	住民基本台帳に基づく社会増減(暦年)【単年度値】	△ 74	△ 67	△ 59	△ 52	△ 44	△ 37	△ 35	△ 31	人
			25	△ 17	△ 9	△ 122	△ 12	19	△ 10	

②農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)							単位
			前期計画					後期計画		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
2	主要農林水産物の販売額 【単年度値】	9,660	10,514	10,638	10,770	10,888	11,012	8,708	8,886	百万円
			10,010	10,035	9,308	8,410	8,510	9,601	11,508	
	内 農業	1,123	1,157	1,181	1,212	1,231	1,255	1,265	1,328	
			1,186	1,267	1,259	1,235	1,297	1,150	1,082	
	内 林業	311	334	347	358	365	373	374	400	
			376	419	306	284	378	360	317	
	内 水産業	8,226	9,023	9,110	9,200	9,292	9,384	7,069	7,158	
			8,448	8,349	7,743	6,891	6,835	8,091	10,109	

③農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)							単位
			前期計画					後期計画		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
3	農林水産業新規就業者数 【単年度値】	22	25	26	25	25	25	14	15	人
			34	35	24	37	38	8	15	
	内 農業	1	5	5	5	5	5	3	4	
			3	6	5	10	10	2	0	
	内 林業	6	5	5	5	5	5	6	6	
			10	11	5	9	11	2	9	
内 水産業	15	15	16	15	15	15	5	5		
		21	18	14	18	17	4	6		
4	【後期新設】 漁業者数5人以上の沿岸 漁業集落数【単年度値】	-	-	-	-	-	-	48	48	集落
			-	-	-	-	-	49	48	
5	【後期新設】 中山間地域等直接支払 制度の取組面積 【単年度値】	-	-	-	-	-	-	661	661	ha
			-	-	-	-	-	666	666	

④創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時 の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)							単位
			前期計画					後期計画		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
6	新規雇用者数(公共職業 安定所就職件数) 【単年度値】	190	201	202	203	204	205	206	207	人
			190	155	158	178	180	177	173	
7	【後期新設】 雇用機会拡充事業を活 用した事業者の各年度末 の実雇用者数(H29以降) 【当該年度3月末時点】	0	-	-	-	-	-	160	190	人
			-	-	-	-	-	147	182	

⑤滞在型観光促進施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時 の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)							単位
			前期計画					後期計画		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
8	宿泊客延べ数(暦年) 【単年度値】	109	111	114	117	119	122	104	104	千人泊
			104	102	97	63	61	87	97	
9	推定入島客数 【単年度値】	123	134	137	140	143	146	147	147	千人
			125	124	123	66	72	96	111	

⑥人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時 の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)							単位
			前期計画					後期計画		
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
10	離島住民等の航路輸送 旅客数 【単年度値】	219.0	221.2	221.2	221.2	221.2	221.2	210.4	210.4	千人
			209.8	210.4	205.9	130.3	148.1	173.2	199.3	
11	離島住民等の航空路輸 送旅客数 【単年度値】	6.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	13.0	13.0	千人
			10.3	10.6	12.2	8.2	9.8	12.7	13.1	

(4) 目標値に対する達成状況(令和5年度)

項目	目標数	目標達成数
①人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標	1	1(1)
②農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標	1	1(1)
③農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標	3	3(2)
④創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標	2	0(0)
⑤滞在型観光促進施策の効果に関する指標	2	0(0)
⑥人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標	2	1(0)
合計	11	6(4)

() は令和4年度の達成数

達成率 54.5%

【参考】後期計画の目標値

	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
1	住民基本台帳に基づく社会増減(暦年)	人	△ 35	△ 31	△ 26	△ 22	△ 18
2	主要農林水産物の販売額	百万円	8,708	8,886	9,115	9,301	9,452
	内 農業		1,265	1,328	1,429	1,520	1,574
	内 林業		374	400	414	426	440
	内 水産業		7,069	7,158	7,272	7,355	7,438
3	農林水産業新規就業者数	人	14	15	15	15	15
	内 農業		3	4	4	3	3
	内 林業		6	6	6	7	7
	内 水産業		5	5	5	5	5
4	漁業者数5人以上の沿岸漁業集落数	集落	48	48	48	48	48
5	中山間地域等直接支払制度の取組面積	ha	661	661	661	661	661
6	新規雇用者数(公共職業安定所就職件数)	人	206	207	208	209	210
7	雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29以降)	人	160	190	220	250	280
8	宿泊客延べ数(暦年)	千人泊	104	104	105	105	106
9	推定入島客数	千人	147	147	148	149	150
10	離島住民等の航路輸送旅客数	千人	210.4	210.4	210.4	210.4	210.4
11	離島住民等の航空路輸送旅客数	千人	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0